

第1回原子力改革監視委員会 議事概要

1. 日 時：平成24年10月12日（金）9:30～12:10
2. 場 所：東京電力株式会社 本館 1201 会議室
(11:20～12:10 は本館 1203 会議室で4委員と事務局長のみ)
3. 出席者：クライン委員長、ジャッジ副委員長、大前委員、櫻井委員、鈴木事務局長
下河邊会長（委員）、廣瀬社長（原子力改革特別タスクフォース タスクフォース長）、相澤副社長（原子力改革特別タスクフォース タスクフォース長代理）、姉川部長（原子力改革特別タスクフォース事務局長）

4. 概 要：

◆ 各委員の紹介

- 原子力改革監視委員会の鈴木事務局長から、各委員を紹介した後、クライン委員、ジャッジ委員、大前委員、櫻井委員の順番に自己紹介があった。
- 次に、鈴木事務局長から、東京電力からの説明者として、下河邊会長、廣瀬社長（原子力改革特別タスクフォース長）、相澤副社長（原子力改革特別タスクフォース長代理）、姉川原子力設備管理部長（原子力改革特別タスクフォース事務局長）を紹介した。

◆ 委員長の選任

- 櫻井委員及びジャッジ委員から推薦を受け、クライン委員が委員長として選任された。
- 選任されたクライン委員長は、「独立性のある委員会として、東京電力の原子力改革に対して、厳しい意見や提案を率直に出していきたい。」と述べた。

◆ 東京電力取締役会から原子力改革監視委員会への諮問

- 下河邊会長から原子力改革監視委員会に対して、以下について諮問した。
 - ・ 取締役会の諮問機関として、「原子力改革特別タスクフォース」による原子力改革の取り組みを監視・監督すること
 - ・ 「調査検証プロジェクトチーム」の運営方法を含め、課題と対策強化の方向性の整理を行うこと
 - ・ これらの結果を取締役に報告すること

◆ 原子力改革の基本方針について

- 鈴木事務局長から「原子力改革の基本方針」について説明し、議論した。クライン委員長から「トップ・マネジメントがまず改革を進めるにあたっての課題を把握した上で、それを組織全体に浸透させる必要がある。具体的には、第一線の管理職に安全文化を理解させ、受け入れさせることである。」とのコメントがあった。
- また、ジャッジ副委員長からは、「社会の信頼を回復するためには、外部専門家を活用しつつ、新しい安全文化と新たな運営方法の導入に努めていることを積極的に情報発信・公開し、国民に知ってもらうことが非常に重要である。」とのコメントがあった。

◆ 原子力改革監視委員会の運営方法について

- 鈴木事務局長から「原子力改革監視委員会の運営要綱（案）」について説明し、議論した結果、情報公開に関して、クライン委員長から「委員会における討議内容は、委員から忌憚のない意見を頂くために非公開とするが、討議の結果は公開にして透明性を高めるべき。」とのコメントがあり、その他の委員からも賛同が得られた。なお、情報発信は、委員会として合意したものを発信することが合わせて確認された。
- また、原子力改革監視委員会の運営要綱（案）の詳細については、1週間後を目途に運営要綱（案）に対する各委員からの意見を集約することになった。

◆ 原子力改革の進め方について

- 原子力改革特別タスクフォースの姉川事務局長から「原子力改革の進め方」について説明し、議論した。各委員から頂いた主なコメントは以下のとおり。
- （クライン委員長）日本が直面している課題の一つは、強力な独立した規制当局がなかったことであるため、まず社内に規制部門をつくり、能動的に規制当局のような活動をする必要がある。規制当局がなくても、テロ攻撃、飛行機墜落、津波などを考え、課題として自らに突き付けることは必要であり、当局からの指示を待つのではなく、すぐにでも動き出し、実行できることはある。
- （大前委員）日本の他産業には、品質管理と品質保証の部署が分かれて、製品を販売するか否かの権限は、社長ではなく品質保証の部署が持っている企業がある。これと同じような組織が原子力にはなかった。
- （クライン委員長）本レポートを拝見しても反省が伝わってこない。設備の安全対策を強化していくことも重要であるが、まずは過ちを犯したことを認めることが必要であり、それをどのように国内外へ発信していくか考えなけ

ればならない。規制要件があったとしても、プラントを所有していたのは東京電力であり、責任を有していたということを認識すべきである。

- （ジャッジ副委員長）改革はまず誤りを認めることから始めるべきである。他に責任をなすりつけるのではなく、自らの問題であることを認めることが必要である。
- （大前委員）福島第一原子力発電所の建設当時に地元に対して機能すると約束した原子炉の安全装置が、今回事故時にスクラム以外は機能しなかったことを陳謝するべきである。深い反省という感覚が政府からも規制当局からも東京電力からも出てこないからこそ国民は信頼できないと考えている。私自身も含め、設計に関与し、安全機能を考えてきた関係者全員が間違っており、今回何も上手くいかなかったということが重要なポイントである。
- （クライン委員長）大きな変化が柏崎刈羽原子力発電所では起こっている。非常に堅牢な改善であり、今回の失敗から学び、絶対に今後同じ過ちは繰り返さないと発信すべきである。
- （ジャッジ副委員長）福島の事故からの教訓により世界が学べ、世界がよりよくなることを伝えていかなければならない。委員会の助言で日本も東京電力も良くなったと言えるようにしたい。
- （クライン委員長）事故が起こるたびに我々は賢くなる。何が原因だったのか、何をしておけば予防できたのかということ让世界が福島から学ぶことになる。
- （櫻井委員）これまでリスクゼロという姿勢で臨んできたかもしれないが、今回の事故でリスクがゼロでないことが明らかになった以上、あくまでリスクがあることを正面に出して、この原子力改革をするべきである。中越沖地震の経験を活かして免震重要棟のような設備面の対策をしたように、地震や津波に対する技術的な対策も必要だが、それだけでなく、根本的な問題を見据えて対応するべきである。
- （クライン委員長）過去にデータ改ざんがあり、誠実さがないとされてきたが、東京電力は今や倫理的な高潔さをもっていることを示していく必要がある。それによって敬意を払われるべき存在にならなければいけない。
- （大前委員）傲慢さ、誠実でない、謙虚でないということや住民や顧客のことをあまり考えないという文化は、この地域における独占体制から生じている。競合他社がない状況では、そういった実態を変えようと思う人はいなかったのである。
- （クライン委員長）アメリカの例で言えば、サザン電力会社のような正直で高潔な独占企業もあり、独占企業だからと言って必ずしも傲慢で不誠実な文化になるわけではない。時を見て、ビジョンをつくり、高潔、安全、安心、

そして誠実、率直という文化へ能動的に変えていかなければならない。

- （櫻井委員）不祥事はそれ自体ではなく、不祥事、事故等を踏まえた対応を正直に行わなかったこと、すなわち、不祥事を隠ぺいしたり、矮小化することで、不祥事自体よりも一層大きな被害を企業等に及ぼし、社会からの批判も強いことはこれまでの多くの事例から明らかである。そのようなこと、つまり不適切な対応を絶対に行わないための対策を同時に考えた改革が必要である。
- （クライン委員長）委員会として、最終的には東京電力が、そして日本が成功して欲しいのであり、忌憚ない意見を言うのは意地悪ではなく、最善の助言をしたいと思うからに他ならない。
- （大前委員）今回事故を踏まえ、外部電源の脆弱性への対応を確実に実施する必要がある。特に、複数基の原子炉があるサイトでは重要な問題である。
- （ジャッジ副委員長）監視する側と執行側それぞれがきちんと仕事をして、よい報告書が出て、会社としても変わっていけるようであれば、国際社会も喜ぶ。非常にオープンで専門知識もある委員会で透明性をもってやっていけば、世界からも感謝される。
- （大前委員）原子力エネルギーの利用を正当化するためにエネルギー政策の問題を持ち出すことなく、原子力改革の取り組みに対してのみ監視・監督していく。
- （廣瀬タスクフォース長）事故を起こしてしまった原子力事業者として、示唆されたアプローチや反省が必要であり、そこからスタートしなければならない。その上で、電気の供給を安定させ、しかもリーズナブルな価格で提供していくためには、原子力発電所は必要であり、それなしでは東電としての十分な役割が果たせないという現状を強く認識している。出来ることは全て実施し、示唆頂いたことも盛り込んで、必要性も含めて、我々が原子力発電所を運転することの安定性、安全性、安心ということを人々にご理解頂けるよう努めたい。なぜ我々は出来なかったのか、なぜこうなってしまったのか自問自答を繰り返し、まさに反省の上に立って、次に何をすべきかを打ち出していきたい。本委員会で必要の可否や過不足といった助言を頂ければと考えている。
- （クライン委員長）発電事業者として尊敬され得る、また安全文化が世界一流の企業であるようにする、そのためにどうすべきかを考えてもらうため、出来るだけ率直に忌憚のない意見を出していきたい。

◆ 分科会の設置について

- 各委員の専門性を考慮し、以下の4つの分科会を設置して東京電力による原子力改革を監視・監督することを確認した。
 - 技術的課題（大前委員）
 - 自主規制（ジャッジ副委員長）
 - 国際活動・貢献（クライン委員長）
 - 倫理・緊急時対応（櫻井委員）

◆ 今後の予定

- 次回は12月14日午後に東京で開催予定。

以 上